

2021年3月期 第3四半期決算説明

2021年2月5日

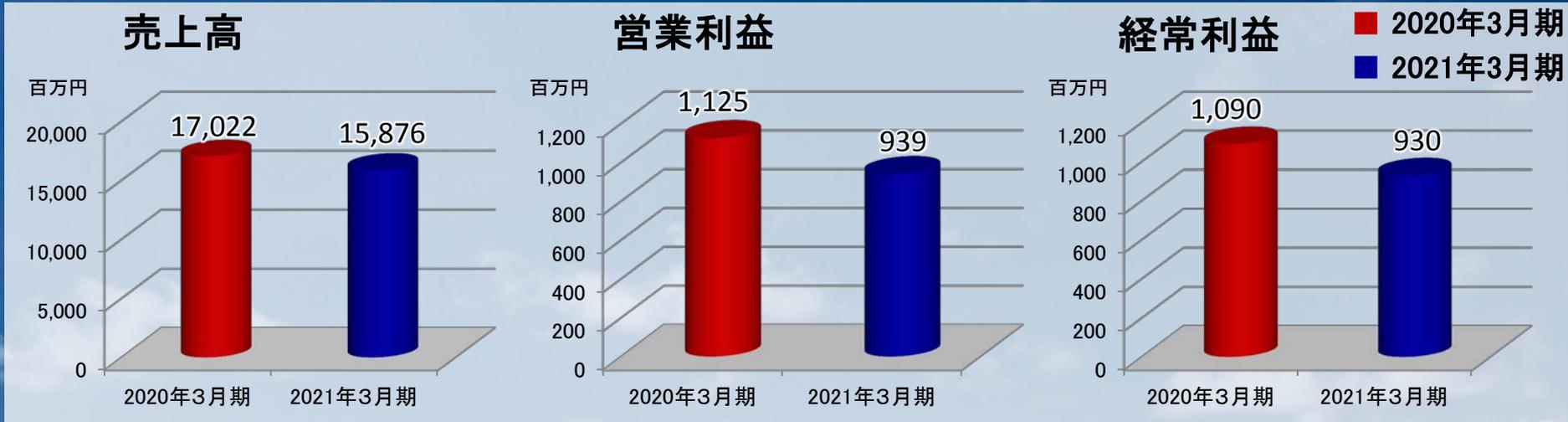
テクノホライゾン株式会社
代表取締役社長 野村拡伸

目次

- I. 2021年3月期 第3四半期決算概況
- II. 2021年3月期 通期業績予想
- III. 成長戦略
- IV. 第3四半期トピックス

I. 2021年3月期 第3四半期決算概況

2021年3月期 第3四半期決算 ハイライト (1)



グループ連結(単位:百万円)	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	対前年同期
売上高	17,022	15,876	1,145百万円減(6.7%減)
営業利益	1,125	939	185百万円減(16.5%減)
経常利益	1,090	930	159百万円減(14.7%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	922	836	85百万円減(9.3%減)

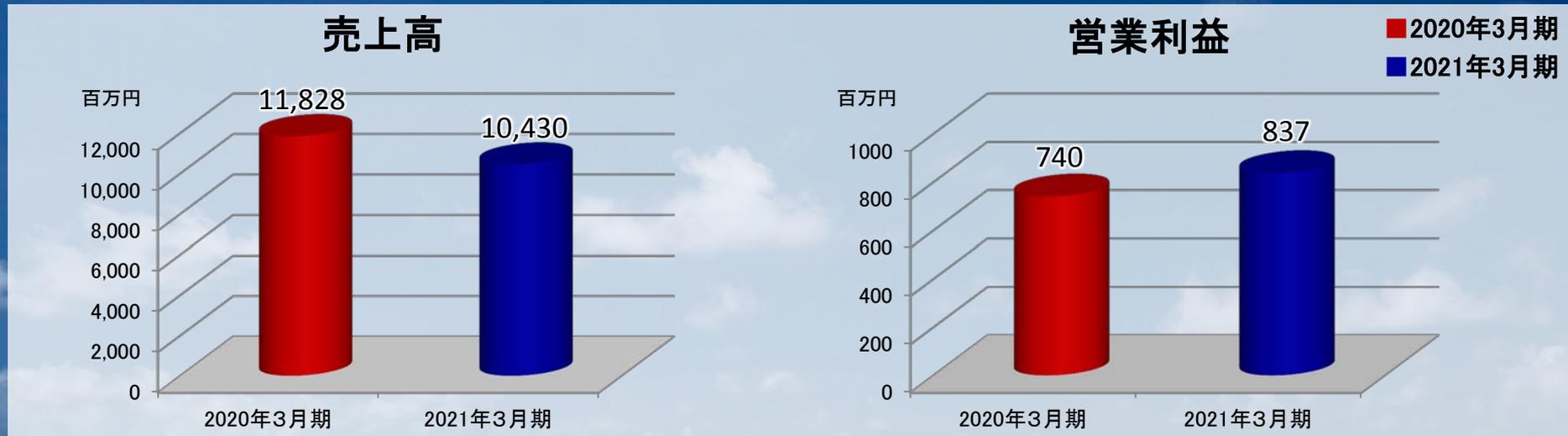
光学事業：国内の教育市場が堅調に推移。

電子事業：FA機器の販売が国内及び海外とも停滞。

結果：前年同期比減収減益⇒但し第4四半期で光学事業が貢献、増収増益予想

2021年3月期 第3四半期決算 ハイライト (2)

【事業セグメント別】 光学事業



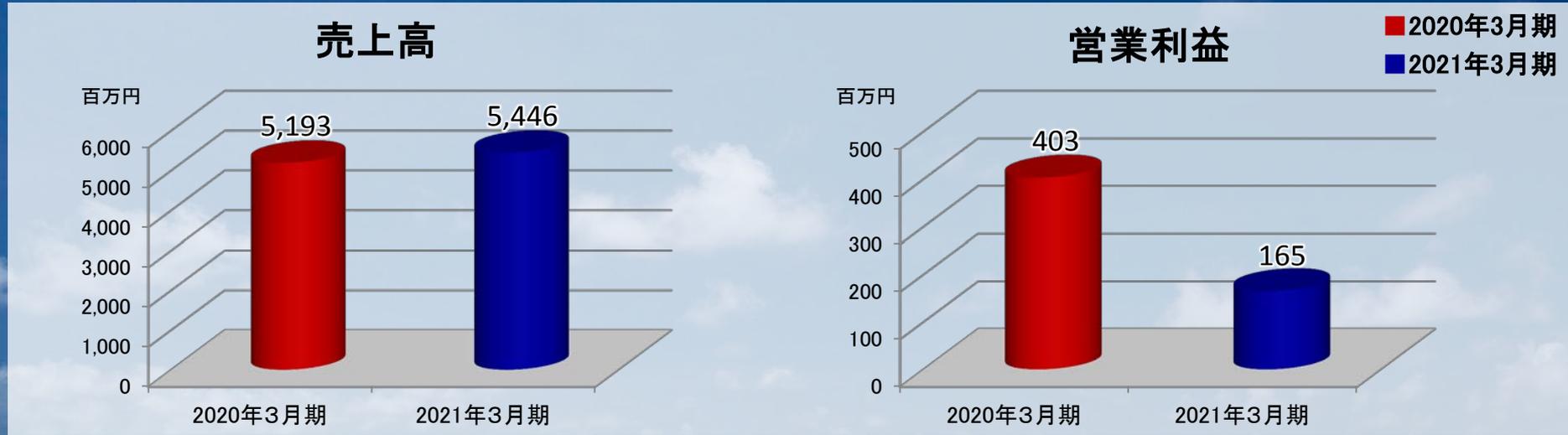
事業別売上高(単位:百万円)		2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	対前年同期
光学事業	売上高	11,828	10,430	1,398百万円減(11.8%減)
	営業利益	740	837	96百万円増(13.0%増)

注: 事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等を除外しております。

国内: 「GIGAスクール構想」により電子黒板や書画カメラの販売が堅調に推移。
 海外: 欧米を中心にオンライン授業や企業の遠隔ミーティングで書画カメラの需要増加
 + 営業利益は積極的な原価低減活動により利益率が改善。

2021年3月期 第3四半期決算 ハイライト (3)

【事業セグメント別】 電子事業



事業別売上高(単位:百万円)		2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	対前年同期
電子事業	売上高	5,193	5,446	253百万円増(4.9%増)
	営業利益	403	165	237百万円減(58.9%減)

注: 事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等を除外しております。

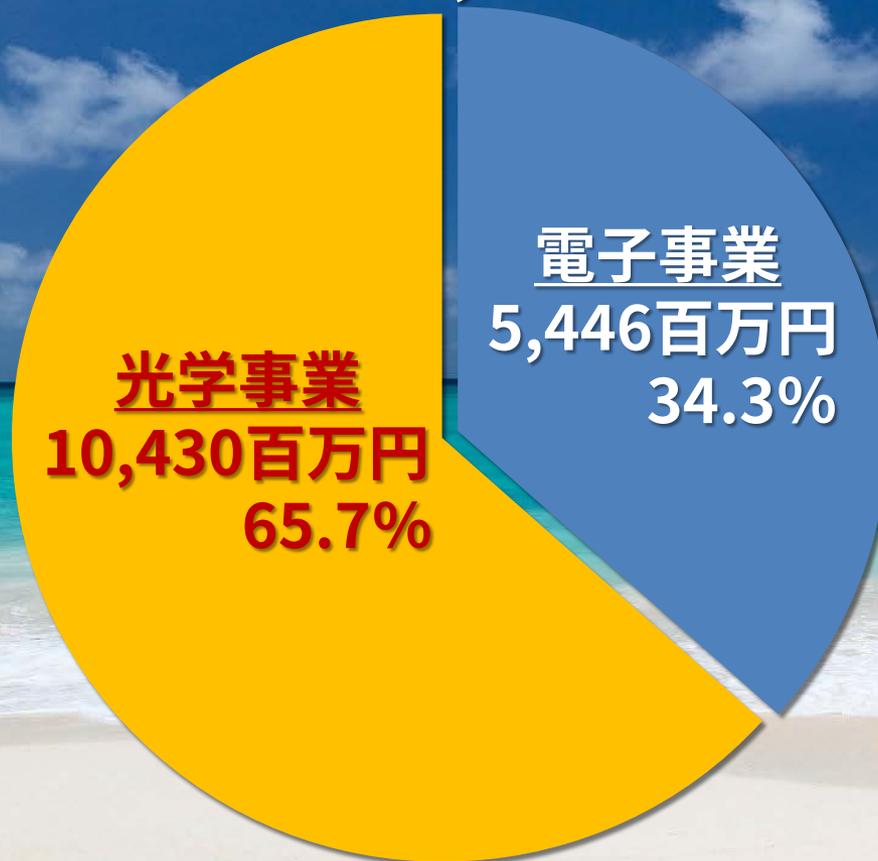
ITソリューション事業は堅調に推移し、FA機器の販売が国内及び海外とも停滞。足元では回復の兆しが見えているものの、工場稼働率の低下や出荷先送り。工業用カメラの販売は下期に入り回復。

2021年3月期 第3四半期決算 ハイライト (4)

事業別売上高構成

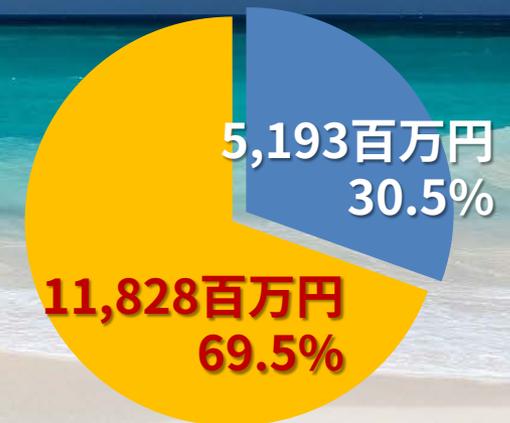
2021年3月期 第3四半期

売上高 15,876百万円



2020年3月期 第3四半期

売上高 17,022百万円



2021年3月期 第3四半期決算 ハイライト (5)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年 3月期	2020年 12月期	増減
流動資産	14,508	18,366	3,858
固定資産	6,609	7,329	720
資産合計	21,117	25,696	4,578
流動負債	11,116	15,537	4,420
固定負債	2,540	2,103	△436
負債合計	13,656	17,640	3,983
株主資本	7,067	7,701	634
その他の包括利益累計額	393	354	△39
純資産合計	7,460	8,055	594
負債純資産合計	21,117	25,696	4,578
自己資本比率	35.3%	31.3%	△4.0pt

【流動資産】(増加)

- ・現金及び預金：1,077百万円
- ・受取手形及び売掛金：1,262百万円
- ・商品及び製品：431百万円
- ・仕掛品：178百万円

【固定資産】(増加)

- ・無形固定資産：604百万円
- ・投資その他の資産：334百万円

【流動負債】(増加)

- ・支払手形及び買掛金：529百万円
- ・短期借入金：3,522百万円

【固定負債】

- ・長期借入金：355百万円減少

【純資産合計】

- ・利益剰余金：634百万円増加

買収したESCO及びファインシステムの
貸借対照表を連結
→資産、負債が増加

2021年3月期 第3四半期決算 ハイライト (6)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
売上高	<u>17,022</u>	<u>15,876</u>	<u>△1,145</u>
光学事業	11,828	10,430	△1,398
電子事業	5,193	5,446	253
売上原価	12,301	11,075	△1,225
売上総利益	4,721	4,801	80
販管費	3,595	3,861	265
営業利益	<u>1,125</u>	<u>939</u>	<u>△185</u>
光学事業	740	837	96
電子事業	403	165	△237
※調整額	△18	△63	△44

2021年3月期 第3四半期決算 ハイライト (7)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
営業外収益	49	73	23
営業外費用	85	82	△2
経常利益	1,090	930	△159
特別利益	230	148	△81
特別損失	51	3	△48
税金等調整前四半期純利益	1,268	1,075	△192
法人税等	346	239	△107
四半期純利益	922	836	△85
親会社株主に帰属する 四半期純利益	922	836	△85

II. 2021年3月期 通期業績予想

2021年3月期 通期業績予想

◆ 2021年1月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて通期の連結業績予想を変更しました。



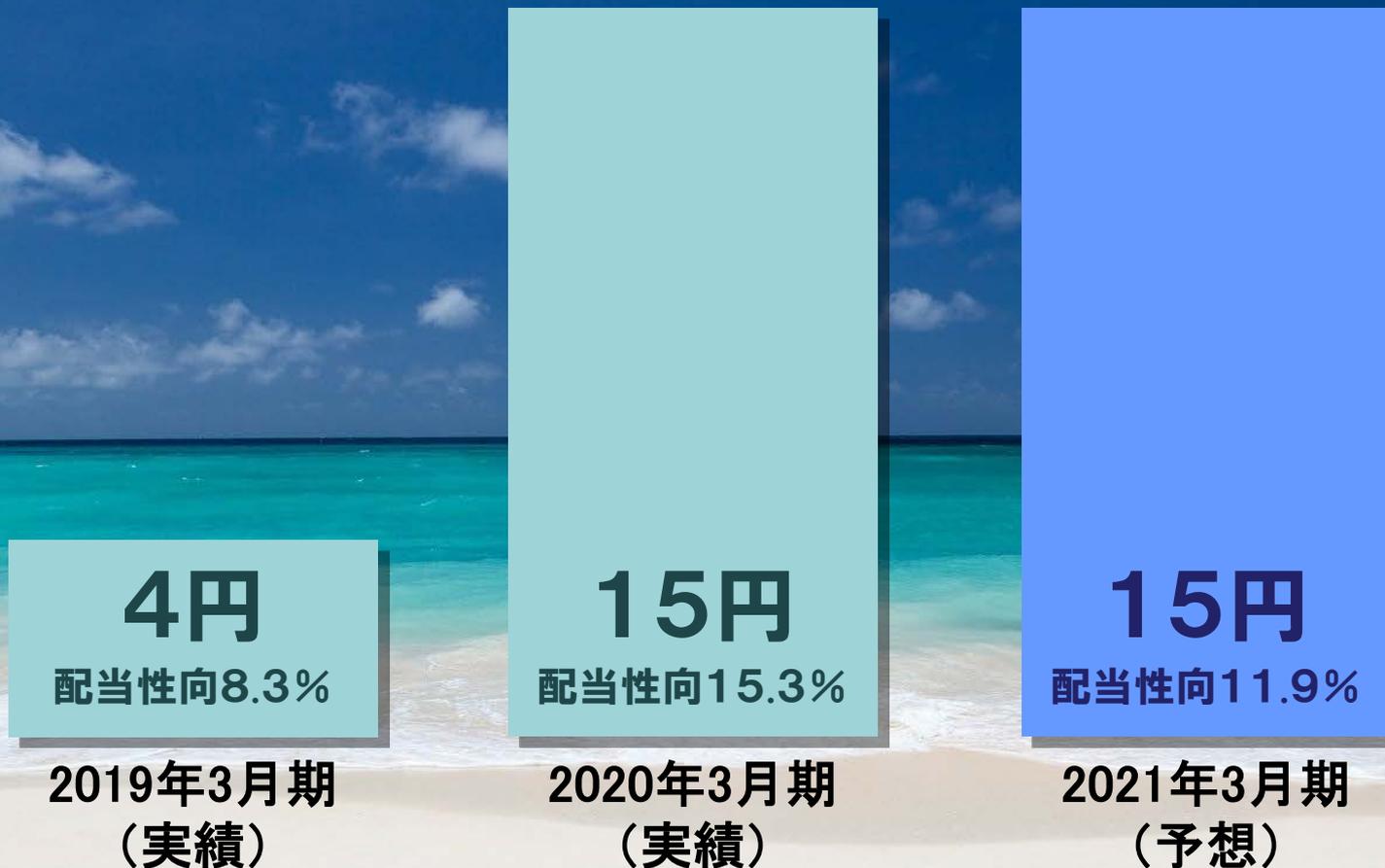
(単位: 百万円)	2020年3月期	2021年3月期	前年同期比
売上高	22,357	25,000	11.8%
営業利益	1,443	2,000	38.5%
経常利益	1,384	1,900	37.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	1,700	28.8%

【業績予想の修正理由】

光学事業の主力である教育市場において、国内・海外ともにICT機器の市場が活況となり電子黒板や書画カメラの需要増加、結果として売上が増加。利益面は積極的な原価低減活動により利益率改善が進んでおり、通期連結業績予想を修正。

2021年3月期 株主還元

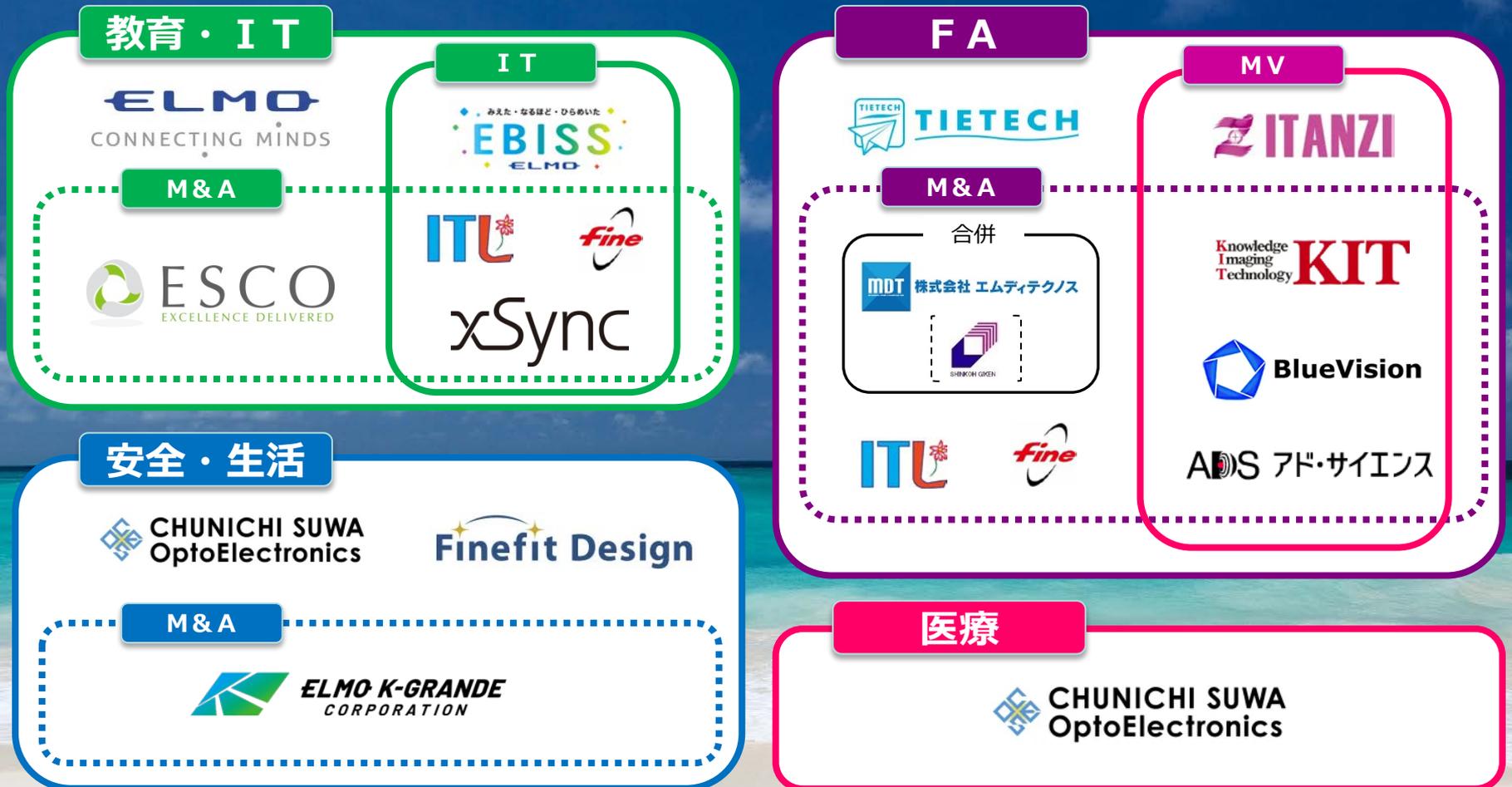
年間配当予想 : 2021年3月期の配当は年間1株あたり15円



III. 成長戦略

成長戦略① : 買収による事業領域の拡大と再編

積極的な事業買収 (M&A) とグループ内組織の再編



・買収先企業とのシナジー効果とグループ内組織再編による生産性の向上。

成長戦略②：今期の継続的な戦略

1. 新たな顧客価値の創造

- ・「ハードウェア」と「ソフトウェア」を融合した新製品・サービスの提供

2. マーケティング力の強化

- ・ 営業体制の強化
- ・ Withコロナ時代におけるSNSやメルマガの活用・推進

3. 生産性の向上

- ・ グループ全体最適を視野に入れた効率的生産体制の構築

4. グローバル化の推進

- ・ アジアの成長力を取り込み

5. CSR(企業の社会的責任)の推進

- ・ コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示

IV. 第3四半期トピックス

トピックス : 教育市場の取り組み

国内事業

企業向け新ブランド 「EBISS (エビス)」

エルモ社が、2020年11月11日に、企業向け新ブランド「EBISS」を立ち上げ。IT系グループ会社のシステムカンパニー、アイ・ティ・エル、ファイシステムとの連携を強化し、会議、経営支援など、企業向けITソリューション（DX）総合的なITシステムソリューション事業を展開していく。



Zoom社と インテグレーションパートナー契約

エルモ社が、Zoom Video Communications, Inc.とインテグレーションパートナー契約を締結し、電子黒板や書画カメラ(実物投影機)などの各種製品にインストール可能なアプリケーション「オンライン会議・オンライン教育ツール“EZT”」を開発。2020年12月から遠隔コミュニケーションサービスを開始しました。



70インチまでの大型液晶テレビ対応、 ユニット型電子黒板 CRB-3 発売

学校や教育機関向けに70インチまでの大型液晶テレビやプロジェクターに対応したユニット型電子黒板“CRB-3（愛称：つたエルモン）”を2021年2月末日に発売します。



トピックス : 教育市場の取り組み

国内事業

Zoomとつながる！ スマートスイッチャー HS-2 発売

エルモ社が、即時開催の会議や協働学習の場において、参加者の持ち寄る多様な情報端末機器の画面をスムーズに切り替えて電子黒板やプロジェクターなどの大型提示装置に提示でき、分割表示や書き込み等の機能、遠隔会議機能も備えた、スマートスイッチャー「HS-2」を2021年1月に発売しました。



アイロボット社と認定販売代理店契約 プログラミングロボット Root 販売開始

エルモ社が、アイロボットジャパン合同会社のiRobot Education認定販売代理店として契約を締結し、2021年2月19日からプログラミングロボット「Root (ルート)」の販売を開始します。単体販売のほか、エルモ社の電子黒板「xSync(バイシンク) Board」との組み合わせにて販売をいたします。




海外事業

ESCOの受賞及び契約

- ①Zoom社の「Asia Partner of the Year」を受賞
- ②Microsoft Singapore社の「Microsoft Singapore Partner of the Year Award 2020」を受賞
- ③英国 ATG Access 社とのパートナーシップ契約
- ④英国 Heald 社とのパートナーシップ契約



ATG ACCESS



HEALD

トピックス : FA市場 / 医療市場の取り組み

FA市場 (国内事業)

「TABLET Communicator 設備状況」 パッケージ版発売

タイテックが、製造現場のデジタル化の時代に対応した『ファクトリーマネジメントソリューション』シリーズ第五弾として、「TABLET Communicator 設備状況」パッケージ版を2020年11月30日に発売。設備管理に必要な「稼働状況」「停止理由」「設定条件」「実測値」などのデジタル化と一元管理により工場のレベルアップを実現します。



【作業時間の変化】



医療市場 (国内事業)

睡眠見守りシステム 『みまもり〜ふ』クラウド対応

中日諏訪オプト電子が、睡眠見守りシステム『みまもり〜ふ』のソフトウェアバージョンアップを行い、クラウド管理にも対応しました。このクラウド対応により、離れているご家族の状況や、在宅介護の場合でもご利用いただけるようになりました。



コニカミノルタQOLソリューションズ との介護サービスのケア品質向上

中日諏訪オプト電子の睡眠見守りシステム「みまもり〜ふ」とコニカミノルタQOLソリューションズの介護施設向けサービス「HitomeQ (ひとめく) ケアサポート」でセンサー連携。入居者の睡眠状態や心拍数・呼吸数をリアルタイムに高精度で確認できるため、体調に合わせた適切なタイミングでケアが可能となりケア品質の向上を実現します。



トピックス : テクノホライゾングループの動き

生産性の向上

連結子会社の再編（吸収合併）

2021年1月に、エムディテクノスを存続会社として新光技研との吸収合併を行いました。
FA市場の分野で同じ事業領域を持つ2社を統合することで、両社の技術融合、開発力と生産体制の補完、事業基盤の強化と効率化を推進し、より付加価値の高い事業展開を図ります。



海外子会社の商号変更

2021年1月に、タイテックの子会社「泰志達(蘇州)自控科技有限公司」の商号を「泰志達智能科技(蘇州)有限公司」に変更しました。
設立から10年目を迎え、次に向かう10年を鑑みて、認知・人気の高い社名へと変更し、更なる事業拡大、飛躍へと繋がります。



海外子会社の清算及び事業移管

2021年9月末(予定)に、エルモ社の100%出資海外現地法人「北京艾路摩科技有限公司」を清算します。
同社が行っていた受発注など多くの機能を ESCO China に移管することで、エルモ社の中国拠点機能の統合を図ります。



子会社の本社移転及び海外子会社設立

- ①2021年1月に、ブルービジョンの本社を移転。横浜地区における当社グループ会社のオフィスを集約することにより、経営の効率化とグループ会社間の連携強化を図り、シナジーによる生産性向上させます。
- ②ブルービジョンの100%出資海外子会社を英国に設立し、EU市場での企業成長を図ります。



BlueVision

BlueVision Europe Limited

IR担当窓口

- 部署：テクノホライゾン株式会社
- 役職：経営企画部長
- 氏名：加藤 靖博
- 電話：052-823-8551
- FAX：052-823-8560
- E-mail： info@th-grp.jp

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。